

関連資料等抜粋

- ① 太陽光発電設備の規制に関する条例の制定状況などのまとめ
http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/005_solar.htm
太陽光発電設備の規制に関する条例(令和4年6月6日更新)
地方自治研究機構
- ② 自治体法務研究 CLOSE UP 先進・ユニーク条例 解説記事
<https://bit.ly/3O2vkLc>
岡山県太陽光発電施設の安全な導入を促進する条例
自治体法務研究 2019年冬号
- ③ 自治体法務研究 条例制定の事例 CASE STUDY 解説記事
<https://bit.ly/3Qngh0x>
山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例
自治体法務研究 2021年秋号
- ④ 第2章 条例を作ろう 条例制定権の範囲・法律の範囲内の解釈
https://www.daiichihoki.co.jp/store/upload/pdf/018853_pub.pdf
第一法規 政策法務研修テキスト〈第2版〉2005年
- ⑤ なぜ?再生エネ設備規制条例が急増 全国184自治体施行、5年で7倍
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/937787/> (有料会員限定記事)
西日本新聞 2022.06.10 朝刊
- ⑥ 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/saisei_kano_energy/index.html
経済産業省・農林水産省・国土交通省・環境省の4省庁共同による検討会

① 太陽光発電設備の規制に関する条例の制定状況などのまとめ

都道府県・市町村における条例制定状況を皮切りに、対象地域・対象施設と規制手続、地域住民等への説明と理解の確保、適正管理、事業廃止後の処分、処分費用の確保・積立、実効性の確保、罰則、事業の促進、条例改正の動き等、様々な観点での検討がなされている。

6月6日現在 192 条例 R4 でも 12 自治体。

② 自治体法務研究 CLOSEUP先進・ユニーク条例 解説記事

岡山県太陽光発電施設の安全な導入を促進する条例について、県の担当者による解説記事制定に至った背景や制定までの流れ、条例の内容等、条例の制定後の動き、課題と今後の展望について書かれている。条例の中には、提案している条例案同様、設置禁止区域を規定されている。また、制定の効果として当初は日に十数件の問い合わせがあったものの、その中で設置禁止区域を開発計画から外すという声があったとのこと。

③ 自治体法務研究 条例制定の事例CASESTUDY 解説記事

山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例について、県の担当者による解説記事

条例制定の背景、制定の経緯、条例の目的・特徴、条例の概要、条例制定後について書かれている。制定の背景には、当初適正導入ガイドラインで指導を行っていたものの限界があることや全国的に事故事例が増加傾向にあること。また県の8割を占める森林での設置を原則禁止としている他、適正な維持管理のため稼働済みの施設を含め維持管理計画の作成等を義務づけ、指導に従わない場合等には国に通報してFIT認定の取消を求める事を規定している。

④ 第2章 条例を作ろう 条例制定権の範囲・法律の範囲内の解釈

第一法規 政策法務研修テキスト〈第2版〉2005年の図書紹介ページ。

かつては、法令が規制対象としている領域は、およそ条例は制定できないという解釈「法律先占理論」が有力であったが、徳島市公安条例事件・昭 50. 9. 10 最高裁大法廷判決以降、判例は、法令と条例の対象事項と規定文言を対比するのみでなく、それぞれの趣旨、目的、内容および効果を比較し、両者の間に矛盾抵触があるかどうかによって決するべきとする「実質的判断説」が採られており、その判断基準は【図2-1】の通りである。

⑤ なぜ？再生エネ設備規制条例が急増 全国184自治体施行、5年で7倍

①の地方自治研究機構のページでも多くの自治体が条例を制定したことが書いてあるが、この記事にも同様の記述あり。

⑥ 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会

4省庁共同による検討会。6月20日現在、4回開催されている。